

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社T & K TOKA

【英訳名】 T&K TOKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町34番8号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部統括副本部長 関根 秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社T & K TOKA 大阪支店
(大阪府東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	21,648	21,919	44,456
経常利益 (百万円)	1,057	1,667	1,992
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,683	1,144	2,651
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,796	3,159	3,990
純資産額 (百万円)	47,319	50,545	48,296
総資産額 (百万円)	69,445	68,323	70,306
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.71	50.77	117.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	73.95	50.28	116.41
自己資本比率 (%)	67.4	73.2	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	896	1,807	2,295
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	578	971
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	628	3,994	1,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,137	3,859	6,245

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.65	19.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は当第2四半期連結会計期間より取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、当第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

連結子会社である東華油墨国際(香港)有限公司の清算に伴い、当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前期増減	対前期増減率
売上高	21,648	21,919	270	1.2%
営業利益	314	323	9	2.9%
経常利益	1,057	1,667	610	57.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,683	1,144	539	32.0%

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかな持ち直しの動きが続く一方、ウクライナ情勢等による不透明感や、中国やユーロ圏では一部に弱さや持ち直しテンポの鈍化が見られ、世界的な金融引き締めが進む中で金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約などがみられました。このような状況は、当社グループにもエネルギー・物流・原材料コストの上昇および調達難をもたらしましたが、グループ会社間の連携により製品の供給継続を確保し、各地域への拡販に注力するとともに販売価格の改定を進め、また事業運営の効率化を推進いたしました。

売上高は、219億19百万円（前年同期比1.2%増）となりました。一般UVインキをはじめとする印刷インキは、海外市場を中心とした拡販に加え、幅広い製品において諸コスト上昇に対する販売価格への反映を進め増収となりましたが、機能性材料においてはF P Dの供給過剰による生産調整・在庫調整の影響からカラーフィルター用顔料分散液の出荷が大幅に落ち込み、上記結果となりました。

営業利益は、3億23百万円（前年同期比2.9%増）となりました。諸コストの増加に対し、幅広い製品において継続的に販売価格の改定に取り組み、また各地域への拡販を進めたことにより、増益となりました。

経常利益は、主に為替差益の増加により、16億67百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億44百万円（前年同期比32.0%減）となりました。前年同期は香港の連結子会社の固定資産売却益を特別利益に計上していたことから、減益となりました。

なお、当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて19億83百万円減少し、683億23百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産3億77百万円、投資有価証券9億90百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金24億23百万円、受取手形及び売掛金16億36百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて42億32百万円減少し、177億78百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金6億8百万円、電子記録債務5億60百万円、短期借入金24億46百万円、1年内返済予定の長期借入金69百万円、長期借入金3億71百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて22億49百万円増加し、505億45百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益11億44百万円、為替換算調整勘定19億23百万円であり、主な減少要因は、役員向け株式交付信託による自己株式取得2億36百万円、配当金の支払い6億76百万円であります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、印刷インキ製品及び機能性材料製品は、共に生産財であることから景気や対面する業界の状況の変化はもとより、両製品は共に石油由来及び天然物由来の原材料を使用しており、また何れも国際的なサプライチェーンと関りが深いことから、原油・ナフサ価格、為替相場、天然物の採取・収穫量及び相場価格の変動が挙げられます。当社グループは、特定の生産地やルートに偏らない原材料調達網を構築することでコスト削減とサプライチェーンの強靱化への取り組みを推進し、またこれと併せ諸コストの変動に対する販売価格への適正な反映を、印刷インキ及び機能性材料の全ての製品において実施してまいります。

当社グループにとって、当連結会計年度は第二期中期経営計画の初年度にあたり、当社グループが2030年ビジョンを達成するための重要な年度となります。印刷インキ製品については、「軟包装分野へのE Bインキ展開に向けた基礎活動」、「ラベル、紙器分野へのUVインキ拡販に向けた製品開発および販売促進」、「UVインキへの集中のための基盤整備」、機能性材料製品については、「中国新子会社の事業立ち上げ」、「新規開発目標の達成」、「生産キャパシティの引き上げ」を重点施策として取り組み、また「IRの質的向上」、「IT基盤整備」、「人材育成の推進」など、事業を支える基盤整備を進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、23億85百万円減少し、38億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億7百万円(前年同期比9億10百万円増)となりました。

これは主に仕入債務の減少額16億48百万円、法人税等の支払額6億45百万円の減少要因があった一方、税金等調整前四半期純利益19億49百万円、売上債権の減少額13億84百万円及び資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費10億93百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億78百万円(前年同期は3億29百万円の収入)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入30億79百万円、補助金の受取額1億1百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出28億32百万円、有形固定資産の取得による支出9億72百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億94百万円(前年同期比33億65百万円増)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額24億75百万円、配当金の支払額6億76百万円、長期借入金の返済による支出4億40百万円及び自己株式の取得による支出2億36百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、4億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,664,240	22,664,240	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	22,664,240	22,664,240	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月5日 (注)	14,200	22,664,240	6	2,122	6	2,114

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額 852円

資本組入額 426円

割当先 当社取締役(監査等委員であるものを除く)4名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,034	8.99
ザバンクオブニューヨーク・ジャスディック・トリートイー・アカウント(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	1,262	5.58
ビービーエイチ・フォー・フィデリティ・ロー・プライズ・ストック・ファンド(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,125	4.98
有限会社コウシビ	東京都文京区本郷5-18-2-601	1,051	4.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	988	4.37
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・505103(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	896	3.96
T & K TOKA社員持株会	埼玉県入間郡三芳町竹間沢283-1	865	3.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	859	3.80
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・505303(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	842	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	756	3.34
計	-	10,681	47.23

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式50千株があります。なお、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式234千株は自己株式に含まれておりません。

2. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式987千株(持株比率4.37%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者株式会社日本カストディ銀行」であります。

3. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している株式のうち234千株は当社役員向け株式交付信託に係る信託財産であります。

5. 2022年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、野村證券株式会社及びその共同保有者が、2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該報告書の内容は以下のとおりです。なお、消費貸借契約により、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)はノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)から30千株、機関投資家から17千株借入しており、野村證券株式会社へ40千株、機関投資家へ1千株貸出している旨の記載があります。

同じく、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)は消費貸借契約により、機関投資家から30千株借入れ、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)へ30千株貸出している旨の記載があります。同じく、野村アセットマネジメント株式会社は消費貸借契約により、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社へ4千株、パークレイズ証券株式会社へ0千株、モルガン・スタンレー・MUFJ証券へ0千株貸出している旨の記載があります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	36	0.16
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	24	0.11
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	792	3.5
合 計	854	3.77

6. 2022年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(訂正報告書)により、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド(NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)及びその共同保有者が、2022年7月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)	420	1.86
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)	4,260	18.85
マイケル・ワン・サウザンド・ナイン・ハンドレッド・トゥエンティー・ファイブ・エルエルシー (Michael 1925 LLC)	126	0.56
合 計	4,806	21.27

7. 2022年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2022年9月15日現在で1,401千株を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,604,000	226,040	-
単元未満株式	普通株式 10,040	-	-
発行済株式総数	22,664,240	-	-
総株主の議決権	-	226,040	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式234,600株(議決権の数2,346個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、60株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T & K TOKA	埼玉県入間郡三芳町竹間 沢283 - 1	50,200	-	50,200	0.22
計	-	50,200	-	50,200	0.22

(注) 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式234,600株は、上記自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111	6,687
受取手形及び売掛金	12,326	10,690
電子記録債権	2,022	2,145
商品及び製品	4,894	5,069
仕掛品	433	352
原材料及び貯蔵品	2,628	2,639
その他	406	335
貸倒引当金	481	1
流動資産合計	31,341	27,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,867	25,305
機械装置及び運搬具	22,672	23,205
土地	7,740	7,892
その他	6,187	4,936
減価償却累計額	37,024	36,518
有形固定資産合計	24,443	24,821
無形固定資産		
	460	458
投資その他の資産		
投資有価証券	11,852	12,843
退職給付に係る資産	1,476	1,544
その他	741	1,286
貸倒引当金	10	550
投資その他の資産合計	14,060	15,124
固定資産合計	38,965	40,404
資産合計	70,306	68,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,195	6,586
電子記録債務	3,347	2,787
短期借入金	4,339	1,893
1年内返済予定の長期借入金	811	742
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	283	264
未払法人税等	572	694
賞与引当金	644	612
役員賞与引当金	11	16
事業整理損失引当金	36	2
その他	1,179	1,131
流動負債合計	18,433	14,742
固定負債		
社債	40	35
長期借入金	2,249	1,878
リース債務	516	414
退職給付に係る負債	255	280
その他の引当金	48	48
資産除去債務	34	34
その他	432	343
固定負債合計	3,577	3,036
負債合計	22,010	17,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,098	2,122
資本剰余金	2,091	2,114
利益剰余金	42,629	43,096
自己株式	41	277
株主資本合計	46,778	47,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	607
為替換算調整勘定	221	1,701
退職給付に係る調整累計額	694	658
その他の包括利益累計額合計	1,057	2,967
新株予約権	155	125
非支配株主持分	304	396
純資産合計	48,296	50,545
負債純資産合計	70,306	68,323

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,648	21,919
売上原価	17,443	17,945
売上総利益	4,205	3,973
販売費及び一般管理費	3,890	3,649
営業利益	314	323
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	28	27
為替差益	344	1,005
持分法による投資利益	295	230
補助金収入	39	101
その他	34	56
営業外収益合計	766	1,448
営業外費用		
支払利息	16	18
社債利息	-	0
減価償却費	1	78
その他	5	8
営業外費用合計	24	104
経常利益	1,057	1,667
特別利益		
固定資産売却益	664	0
投資有価証券売却益	3	3
子会社清算益	-	291
特別利益合計	667	295
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	13	13
減損損失	3	0
事業整理損	180	-
特別損失合計	201	13
税金等調整前四半期純利益	1,523	1,949
法人税等	192	742
四半期純利益	1,716	1,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,683	1,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,716	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	22
為替換算調整勘定	393	803
退職給付に係る調整額	27	36
持分法適用会社に対する持分相当額	638	1,162
その他の包括利益合計	1,080	1,952
四半期包括利益	2,796	3,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,749	3,054
非支配株主に係る四半期包括利益	47	104

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,523	1,949
減価償却費	1,012	1,093
減損損失	3	0
のれん償却額	3	-
持分法による投資損益(は益)	295	230
子会社清算損益(は益)	-	291
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	51	31
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	3
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	2
株主優待引当金の増減額(は減少)	11	13
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	180	34
受取利息及び受取配当金	51	54
支払利息	16	18
固定資産売却損益(は益)	660	0
固定資産除却損	13	13
投資有価証券売却損益(は益)	3	3
補助金収入	39	101
売上債権の増減額(は増加)	267	1,384
棚卸資産の増減額(は増加)	276	328
仕入債務の増減額(は減少)	376	1,648
その他	464	312
小計	815	1,960
利息及び配当金の受取額	277	509
利息の支払額	13	18
法人税等の支払額	183	645
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	896	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,077	2,832
定期預金の払戻による収入	3,152	3,079
有形固定資産の取得による支出	423	972
有形固定資産の売却による収入	702	0
無形固定資産の取得による支出	35	5
固定資産の除却による支出	7	9
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	10	7
投資有価証券の償還による収入	-	0
補助金の受取額	19	101
保険積立金の積立による支出	5	4
保険積立金の払戻による収入	0	62
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	578

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	294	2,475
長期借入金の返済による支出	533	440
社債の償還による支出	-	5
自己株式の取得による支出	-	236
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	225	676
非支配株主への配当金の支払額	8	13
その他	155	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	3,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	821	2,385
現金及び現金同等物の期首残高	6,315	6,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,137	3,859

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
連結子会社である東華油墨国際(香港)有限公司の清算に伴い、当第 2 四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
受取手形裏書譲渡高	33百万円	34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
荷造運搬費	496百万円	516百万円
給料	1,119	1,060
退職給付費用	57	44
賞与引当金繰入額	271	259
役員賞与引当金繰入額	-	3
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
役員株式給付引当金繰入額	-	12
貸倒引当金繰入額	14	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金及び預金勘定	10,212百万円	6,687百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	3,074	2,828
現金及び現金同等物	7,137	3,859

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	225	10.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	225	10.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	676	30.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	452	20.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントは印刷インキ事業のみであります。主たる収益を財またはサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	印刷インキ事業
平版インキ	3,909
UVインキ	10,063
その他インキ	3,368
その他	1,758
商品	2,549
顧客との契約から生じる収益	21,648

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントは印刷インキ事業のみであります。主たる収益を財またはサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	印刷インキ事業
平版インキ	3,882
UVインキ	10,384
その他インキ	2,999
その他	1,679
商品	2,973
顧客との契約から生じる収益	21,919

各種類財又はサービスの特徴は、以下のとおりであります。

平版インキ (オフセットインキ)	印刷方式の中でもっとも主流な方式であり、平らな形状の印刷版上の水(湿し水)と油(インキ)が反発する性質を利用する方式であります。主な用途はポスター、パンフレット、カタログ、雑誌、チラシなどです。
UVインキ (紫外線硬化型インキ)	印刷後、UV(紫外線)を照射することにより、瞬時に硬化(乾燥)するインキで、乾燥が速いこと、皮膜が固い性質が活用され、紙だけではなく、フィルム、金属に印刷されます。主な用途は紙器、ラベル、カード、パンフレット、各種缶などです。
その他インキ	樹脂凸版インキ(フレキソインキ)、グラビアインキ等、上記以外の印刷インキです。
その他	合成樹脂、ブランケットなどです。
商品	当社グループが製造した製品以外の売上であり、他社から購入した財・サービスです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 (円)	74.71	50.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,683	1,144
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,683	1,144
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,530,772	22,536,540
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (円)	73.95	50.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	231,407	217,095
(うち新株予約権 (株))	(231,407)	(217,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間 - 株、当第 2 四半期連結累計期間 234,600 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....452百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社T & K TOKA
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。